

近代南満洲における農業労働力雇用
——労働市場と農村社会との関係を中心に——

菅野 智博

本稿は、近代満洲の農業労働に不可欠であった雇農、特に日雇い労働者である短工に着目し、その雇用において重要な役割を果たしていた「工夫市」（以下、括弧省略）と呼ばれた労働市場の形態や、工夫市と地域社会との関係を検討したものである。主要史料として「満洲国」期に日本人によって実施された様々な農村調査の報告書を使用した。

近代満洲の農村社会は、歴史的発展経緯や自然条件により農繁期に大量の農業労働力を必要としたため、その雇用の場としての役割を果たしていたのが工夫市である。工夫市の開設背景には各地域の開墾・開発による労働力需要の増加があり、加えて土地の払い下げや鉄道の敷設が満洲農村社会に大きな変化をもたらした結果、19 世後半—20 世紀初頭にかけて南満洲各地で工夫市が相継いで開設された。そして、工夫市の性質も時代や各地域の需要の変化に伴って変容した。早期から開墾が進められてきた南満洲では、大経営農家の解体に伴って土地の零細化が進み、「満洲国」期に至ると工夫市は近隣の余剰労働力を調整する弁としての機能を果たすようになった。南満洲の各県に複数の工夫市（县城と市鎮）が開設されていたのは、かような開発過程の特徴と深く関係していたからであろう。县城と市鎮の工夫市にも形態の差異がみられ、雇用主と雇農がそれぞれの需要に合わせて工夫市に赴いた。また、これらの工夫市には制度上の管理者も把頭のような仲介者も存在しておらず、ほとんど雇農と雇用主との直接交渉によって賃金が決定されていた。

満洲に限らず中国全域に存在した工夫市の実態を明らかにし、工夫市における雇用主と雇農との関係、工夫市と地域社会との関係を解明することは、満洲を含めた近代中国農村社会と農業労働力との関係を解明する上で重要な手がかりになると思われる。